



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

TEL 0467-76-2000

定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日

配当支払開始予定日

平成22年12月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	28,459	26.8	2,294	—	2,379	—	699	—
21年9月期	22,451	△51.4	△1,516	—	△1,593	—	△2,990	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	35.98	—	3.8	8.4	8.1
21年9月期	△152.54	—	△14.0	△5.1	△6.8

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	30,370	19,031	59.9	936.75
21年9月期	26,592	19,098	69.0	944.23

(参考) 自己資本 22年9月期 18,202百万円 21年9月期 18,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,523	△28	△586	4,086
21年9月期	1,594	△1,843	△396	3,306

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	30.00	—	10.00	40.00	777	—	3.8
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	388	55.6	2.1
23年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.9	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,300	21.5	1,130	172.6	1,050	87.6	880	—	45.28
通期	29,000	1.9	2,300	0.2	2,100	△11.7	1,700	143.1	87.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 20,869,380株 21年9月期 20,869,380株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 1,438,249株 21年9月期 1,438,012株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	5,886	1.2	△290	—	△71	—	△109	—
21年9月期	5,814	△47.5	△1,614	—	△558	—	△1,713	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△5.65	—
21年9月期	△87.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年9月期	12,997	8,688	8,688	9,206	66.9	447.15	473.80	
21年9月期	13,634	9,206	9,206	9,206	67.5	473.80	473.80	

(参考) 自己資本 22年9月期 8,688百万円 21年9月期 9,206百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域の経済成長などを背景に総じて順調に推移しました。このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、生産活動が活発化し、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に、回復の動きが力強いものとなりました。当社グループは、このような経営環境に対処するため、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めるとともに、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億59百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は22億94百万円（前年同期は15億16百万円の営業損失）、経常利益は23億79百万円（前年同期は15億93百万円の経常損失）、当期純利益につきましては、当第2四半期連結会計期間に繰延税金負債8億59百万円を計上したことなどにより、6億99百万円（前年同期は29億90百万円の当期純損失）となりました。

当該繰延税金負債の計上は、外国子会社配当益金不算入制度（平成21年度税制改正・平成21年4月1日以後に開始する事業年度から適用）の導入を背景として子会社配当方針の見直しを行った結果、子会社から当社への配当想定額が増額されたことによるものです。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの概況

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、アジア地域において、取引先である各国自動車メーカーが生産を増加させたことや、設備投資面でも生産ラインの更新や増強を行ったことなどにより、当社グループの業績は売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は161億23百万円（前年同期比21.4%増）となり、部門営業利益は12億41百万円（前年同期は7億38百万円の営業損失）となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要回復から生産を増加させたことや、ハードディスク業界において積極的な設備投資が行われたことなどにより、当社グループの業績は売上、利益とも改善しました。この結果、部門売上高は123億38百万円（前年同期比34.5%増）、部門営業利益は10億22百万円（前年同期は7億78百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

③所在地別セグメントの概況

「日本」

売上高は153億98百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失は38百万円（前年同期比98.7%の営業損失減）となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業とも、前年同期に比べ取引先の需要動向が改善したことなどにより増加しました。利益面につきましては、溶接機器関連事業における、

前期に実施した事業構造改革の改善寄与などにより、損失幅が縮小しました。

「北米」

売上高は15億5百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は74百万円(前年同期比41.6%の営業損失減)となりました。売上は、前期水準で推移しましたが、利益面につきましては、溶接機器関連事業における前期に実施した事業構造改革などにより、損失幅が縮小しました。

「豪州」

売上高は2億13百万円(前年同期比93.8%増)、営業利益は54百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが、設備投資や増産を行ったことなどによるものです。

「アジア」

売上高は144億70百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は24億円(前年同期比76.3%増)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の取引先が、生産を増加させたことに加え、設備の更新や増強を行ったことなどによるものです。

「欧州」

売上高は7億31百万円(前年同期比42.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は1億27百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における取引先の設備投資が、一巡したことなどによるものです。

「海外売上高」

グループ全体の売上が60億7百万円増加したうち、海外売上高は前年同期比55億62百万円増加したことから、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の69.4%から74.3%となりました。

④次期の見通し

当社グループの主要なお客様である自動車・エレクトロニクス業界は、アジア地域を中心に成長基調が持続するものの、日本を始めとした先進国地域においては回復の足取りは依然緩やかなものと予想されます。そのため、当社グループの次期業績見通しにつきましては、必ずしも楽観が出来ない状況にあると考えております。当社グループといたしましては、お客様のニーズにあった製品の販売と成長市場への経営資源の投入を更に推し進めることにより、業績向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高290億円(前期比5億40百万円増)、経常利益21億円(前期比2億79百万円減)、当期純利益17億円(前期比10億円増)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は303億70百万円と、前連結会計年度末に比べて37億78百万円増加いたしました。新興国を中心とした需要が回復してきたことにより受取手形及び売掛金が28億70百万円、棚卸資産が16億62百万円増加したことなどにより流動資産が40億98百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は113億38百万円と、前連結会計年度末に比べて38億45百万円増加いたしました。受注が回復に転じていることで支払手形及び買掛金が18億10百万円増加したこと、未払法人税等が3億17百万円増加したこと、その他流動負債が8億93百万円増加したこと、及び、外国子会社配当益金不算入制度の導入を背景とした子会社配当方針の見直しに伴い繰延税金負債が9億8百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は190億31百万円と、前連結会計年度末に比べて66百万円減少いたしました。当期純利益を6億99百万円計上したことなどにより利益剰余金が3億10百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定が4億21百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億86百万円と、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が23億54百万円、減価償却費及び償却費が8億11百万円、賞与引当金の増加額が1億46百万円、仕入債務の増加額が18億93百万円、前受金の増加額が8億82百万円、法人税等の還付額が6億48百万円となった一方、売上債権の増加額が30億99百万円、たな卸資産の増加額が18億3百万円、法人税等の支払額が3億93百万円発生し、差引15億23百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度末に比べ70百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が6億48百万円、投資有価証券の売却による収入が40百万円、有形固定資産の売却による収入が29百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が6億30百万円発生したことなどにより、差引28百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ18億15百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額1億97百万円、配当金の支払額3億89百万円などにより、差引5億86百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	55.4%	51.1%	67.3%	69.0%	59.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.6%	98.8%	50.4%	59.6%	49.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4年	10.3年	0.3年	2.1年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.2倍	6.8倍	71.1倍	23.7倍	26.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益分配につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました通り、1株当たり普通配当金20円（うち第2四半期末配当10円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、リーマンショック後の自動車・エレクトロニクス業界を取り巻く環境は回復途上であるものの、上記の基本方針、当期の業績、今後の経営環境及び内部留保等の財政状況を総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当20円（うち第2四半期末配当10円）を予定しております。

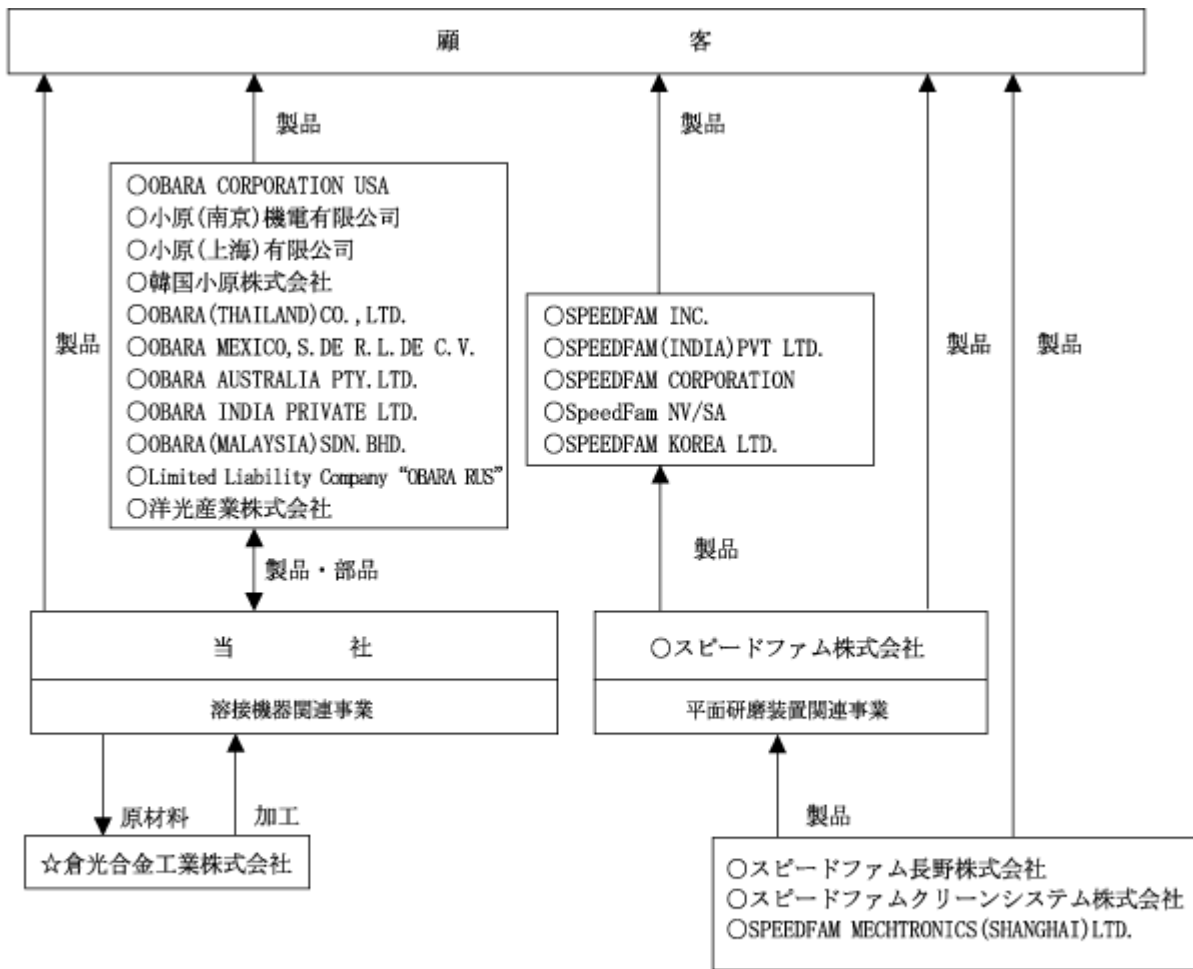
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company “OBARA RUS”
	外注加工	倉光合金工業株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 スピードファム長野株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな展開で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。

自動車業界についてはグローバルコンパクトカーの生産コストの削減、為替変動リスク低減、エコカー(電気自動車・ハイブリット車等)の生産拡充等のためアジアを中心とした生産ラインの新設、充実が実施されております。また、自動車需要も新興国経済の持続的発展に伴い、成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、需要変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。

そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質管理体制の標準化、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地で見れば増加傾向をたどると想定されます。そのため、自動車の生産台数やエレクトロニクス基板の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業

績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。その流れの中で、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた総合溶接機器技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化溶接ガンの開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス業界においては、半導体デバイス的高速動作・低消費電力・高集積化を可能とする回路線幅の微細化などに伴い、シリコンウェーハの高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した、高効率製品の開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,213	6,194
受取手形及び売掛金	5,438	8,309
有価証券	14	58
商品及び製品	1,928	3,025
仕掛品	774	1,173
原材料及び貯蔵品	1,349	1,516
繰延税金資産	107	172
その他	1,268	798
貸倒引当金	△356	△412
流動資産合計	16,738	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,787	6,852
減価償却累計額	△3,857	△4,038
建物及び構築物(純額)	2,929	2,813
機械装置及び運搬具	7,658	7,505
減価償却累計額	△5,907	△6,096
機械装置及び運搬具(純額)	1,751	1,408
土地	3,023	3,298
リース資産	4	4
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	148	95
その他	1,545	1,655
減価償却累計額	△1,311	△1,470
その他(純額)	233	184
有形固定資産合計	8,091	7,805
無形固定資産		
その他	199	273
無形固定資産合計	199	273
投資その他の資産		
投資有価証券	812	739
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	3	7
その他	863	749
貸倒引当金	△125	△50
投資その他の資産合計	1,563	1,455
固定資産合計	9,853	9,533
資産合計	26,592	30,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,802	3,613
短期借入金	3,295	3,047
1年内返済予定の長期借入金	26	35
リース債務	0	0
未払法人税等	160	478
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	345	481
役員賞与引当金	—	11
役員退職慰労引当金	16	—
その他	1,267	2,161
流動負債合計	6,920	9,833
固定負債		
長期借入金	26	45
リース債務	3	2
繰延税金負債	320	1,228
退職給付引当金	126	129
役員退職慰労引当金	81	83
その他	13	16
固定負債合計	573	1,505
負債合計	7,493	11,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,865	17,176
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	20,087	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	76
為替換算調整勘定	△1,851	△2,272
評価・換算差額等合計	△1,740	△2,196
少数株主持分	750	829
純資産合計	19,098	19,031
負債純資産合計	26,592	30,370

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	22,451	28,459
売上原価	18,513	20,449
売上総利益	3,937	8,009
販売費及び一般管理費	5,454	5,715
営業利益又は営業損失(△)	△1,516	2,294
営業外収益		
受取利息	59	72
受取配当金	8	8
受取地代家賃	29	45
雇用調整助成金	89	—
その他	105	137
営業外収益合計	294	264
営業外費用		
支払利息	68	58
為替差損	246	55
手形売却損	9	5
その他	46	60
営業外費用合計	371	180
経常利益又は経常損失(△)	△1,593	2,379
特別利益		
固定資産売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	191	20
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
事業構造改善費用	915	—
減損損失	160	45
特別損失合計	1,112	45
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,515	2,354
法人税、住民税及び事業税	514	710
法人税等還付税額	△428	△39
法人税等調整額	259	848
法人税等合計	346	1,519
少数株主利益	129	136
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	20,772	16,865
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	—
当期変動額合計	△3,907	310
当期末残高	16,865	17,176
自己株式		
前期末残高	△79	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△997	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	24,992	20,087
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	—
当期変動額合計	△4,904	310
当期末残高	20,087	20,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△34
当期変動額合計	△22	△34
当期末残高	111	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	△651	△1,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,199	△421
当期変動額合計	△1,199	△421
当期末残高	△1,851	△2,272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△517	△1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	△455
当期変動額合計	△1,222	△455
当期末残高	△1,740	△2,196
少数株主持分		
前期末残高	686	750
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	78
当期変動額合計	64	78
当期末残高	750	829
純資産合計		
前期末残高	25,161	19,098
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,990	699
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,158	△377
当期変動額合計	△6,062	△66
当期末残高	19,098	19,031

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,515	2,354
減価償却費及びその他の償却費	1,023	811
事業構造改善費用	915	—
減損損失	160	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353	146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△68	△80
支払利息	68	58
有形固定資産売却損益(△は益)	△173	—
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,344	△3,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,872	△1,803
未収入金の増減額(△は増加)	407	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,589	1,893
前受金の増減額(△は減少)	△790	882
その他	△137	△3
小計	3,181	1,250
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△67	△58
事業構造改善費用の支払額	△567	—
法人税等の支払額	△1,021	△393
法人税等の還付額	—	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,370	△4,139
定期預金の払戻による収入	1,685	4,788
有形固定資産の取得による支出	△387	△630
有形固定資産の売却による収入	243	29
無形固定資産の取得による支出	—	△109
投資有価証券の取得による支出	△160	△7
投資有価証券の売却による収入	182	40
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,901	△197
長期借入れによる収入	—	54
長期借入金の返済による支出	—	△27
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△998	△389
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
少数株主からの払込みによる収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,098	780
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,306	4,086

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>SpeedFam(BVI)LTD.の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及び SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD.及び SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(二)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(二)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が50百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ50百万円増加しております。また、期首の利益剰余金が82百万円増加しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、4,116百万円、1,380百万円、1,948百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は37百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,279	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	(1)	—
計	13,280	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	14,019	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△738	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	14,609	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	513	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	160	331	—	331
資本的支出	310	121	431	—	431

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が溶接機器関連事業で25百万円、平面研磨装置関連事業で12百万円それぞれ増加しております。

5 従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、当連結会計年度より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,151	127	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	13,153	127	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	13,681	337	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△528	△209	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,417	192	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	510	3	508	1,022	—	1,022
減損損失	171	—	160	331	—	331
資本的支出	310	—	121	431	—	431

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,121	12,338	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	—
計	16,123	12,338	28,462	(2)	28,459
営業費用	14,881	11,316	26,197	(33)	26,164
営業利益	1,241	1,022	2,264	30	2,294
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	16,408	12,718	29,127	1,242	30,370
減価償却費	429	381	811	—	811
減損損失	45	—	45	—	45
資本的支出	509	253	763	—	763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,572	1,453	110	9,045	1,269	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	40	0	706	10	3,252	(3,252)	—
計	13,066	1,494	110	9,752	1,280	25,704	(3,252)	22,451
営業費用	15,944	1,622	121	8,390	1,153	27,231	(3,263)	23,968
営業利益 又は営業損失(△)	△2,877	△127	△11	1,361	127	△1,527	10	△1,516
II 資産	14,845	1,147	148	12,422	591	29,155	(2,563)	26,592

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で23百万円、北米で2百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで11百万円、欧州で0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,600	1,429	212	13,516	699	28,459	—	28,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	76	0	954	31	3,860	(3,860)	—
計	15,398	1,505	213	14,470	731	32,319	(3,860)	28,459
営業費用	15,436	1,580	159	12,069	734	29,980	(3,816)	26,164
営業利益 又は営業損失(△)	△38	△74	54	2,400	△2	2,339	(44)	2,294
II 資産	18,676	897	221	14,747	501	35,043	(4,673)	30,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,640	11,832	2,109	15,583
II 連結売上高(百万円)				22,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	52.7	9.4	69.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,727	17,594	1,823	21,145
II 連結売上高(百万円)				28,459
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	61.8	6.4	74.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社との関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主等(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千won)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	エーワンテック(株) (注2)	華城市 韓国	50,000	製造業	なし	営業上の取引	製品の販売(注1)	8	売掛金	1
							商品仕入及び外注加工(注1)	336	買掛金	16
									未払金	0

(注) 1 製品の販売、商品仕入及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 連結子会社役員 孫聖琪及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	944円23銭	1株当たり純資産額	936円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△152円54銭	1株当たり当期純利益	35円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,098	19,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,347	18,202
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	750	829
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	1,438,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,368	19,431,131

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,990	699
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,990	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,606,897	19,431,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384	1,242
受取手形	173	267
売掛金	999	1,238
商品及び製品	81	133
仕掛品	48	69
原材料及び貯蔵品	528	541
前渡金	4	2
前払費用	14	11
関係会社短期貸付金	3,547	1,869
未収還付法人税等	174	6
未収入金	145	198
その他	16	26
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	6,117	5,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,354	2,449
減価償却累計額	△1,837	△1,881
建物(純額)	517	567
構築物	195	196
減価償却累計額	△169	△175
構築物(純額)	26	20
機械及び装置	1,771	1,733
減価償却累計額	△1,405	△1,457
機械及び装置(純額)	365	275
車両運搬具	100	87
減価償却累計額	△80	△78
車両運搬具(純額)	19	9
工具、器具及び備品	600	575
減価償却累計額	△505	△515
工具、器具及び備品(純額)	94	60
土地	1,294	1,439
建設仮勘定	101	0
有形固定資産合計	2,418	2,374
無形固定資産		
ソフトウェア	26	12
その他	0	0
無形固定資産合計	26	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	720	659
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	506	500
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	—	0
保険積立金	144	147
会員権	65	65
その他	17	16
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	5,072	5,006
固定資産合計	7,516	7,393
資産合計	13,634	12,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	39
買掛金	176	330
短期借入金	3,568	3,400
未払金	254	169
未払費用	15	13
未払法人税等	10	16
前受金	2	12
預り金	29	11
賞与引当金	141	120
その他	110	110
流動負債合計	4,329	4,224
固定負債		
繰延税金負債	61	47
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	97	83
負債合計	4,427	4,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	4,000
繰越利益剰余金	△253	1,248
利益剰余金合計	5,873	5,375
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	9,095	8,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	91
評価・換算差額等合計	111	91
純資産合計	9,206	8,688
負債純資産合計	13,634	12,997

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,814	5,886
売上原価		
製品期首たな卸高	400	81
当期製品製造原価	5,531	4,756
合計	5,931	4,838
製品期末たな卸高	81	133
製品売上原価	5,849	4,704
売上総利益又は売上総損失(△)	△34	1,182
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	109	114
役員報酬	156	136
給料及び手当	639	534
賞与引当金繰入額	50	50
法定福利費	122	103
旅費及び交通費	68	64
貸倒引当金繰入額	2	3
減価償却費	23	22
支払報酬	53	52
その他	354	388
販売費及び一般管理費合計	1,580	1,472
営業損失(△)	△1,614	△290
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	1,025	189
受取地代家賃	27	42
その他	67	43
営業外収益合計	1,183	330
営業外費用		
支払利息	23	25
社債利息	1	—
為替差損	90	41
租税公課	—	14
その他	12	29
営業外費用合計	127	111
経常損失(△)	△558	△71
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
事業構造改善費用	868	—
特別損失合計	904	—
税引前当期純損失(△)	△1,463	△71
法人税、住民税及び事業税	54	38
法人税等還付税額	△26	—
法人税等調整額	221	—
法人税等合計	249	38
当期純損失(△)	△1,713	△109

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	6,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,459	△253
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	2,000
当期純損失(△)	△1,713	△109
当期変動額合計	△2,712	1,501
当期末残高	△253	1,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,586	5,873
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
当期変動額合計	△2,712	△498
当期末残高	5,873	5,375
自己株式		
前期末残高	△79	△1,077
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△997	△0
当期末残高	△1,077	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	12,805	9,095
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,710	△498
当期末残高	9,095	8,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△39	△19
当期末残高	111	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△39	△19
当期末残高	111	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	12,956	9,206
当期変動額		
剰余金の配当	△999	△388
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,713	△109
自己株式の取得	△997	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△19
当期変動額合計	△3,749	△518
当期末残高	9,206	8,688

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年12月24日付予定）

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	13,339	+52.56
平面研磨装置関連事業	7,062	+111.84
合計	20,402	+68.92

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	16,527	+36.8	1,830	+28.5
平面研磨装置関連事業	17,731	+235.2	6,649	+429.4
合計	34,258	+97.2	8,479	+216.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	16,121	+21.4
平面研磨装置関連事業	12,338	+34.5
合計	28,459	+26.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。